

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS , LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	20,597,393	21,047,667	27,444,388
経常利益 (千円)	968,754	1,637,861	1,193,222
四半期(当期)純利益 (千円)	656,993	1,090,664	717,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	752,465	2,050,815	1,607,100
純資産額 (千円)	41,471,478	44,107,981	42,307,793
総資産額 (千円)	58,904,954	63,259,887	59,949,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.45	22.51	14.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.5	65.9	66.7

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.77	10.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策による円高是正や財政出動による経済対策等により、国内景気は回復基調となり設備投資も徐々に活性化の動きが見られるなど底堅くなってきた。

鉄鋼二次製品業界においては、建築需要は堅調に推移し、公共事業の出件遅れも解消され、経営環境は徐々に回復に向かいつつある。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面においては、販売価格が値下がりしたものの、販売数量は増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,047百万円（前年同期比2.2%増）となった。

利益面においては、増産による固定費負担の減少及び在庫の影響が好転したことにより、営業利益は1,082百万円（前年同期比70.9%増）、経常利益は1,637百万円（前年同期比69.1%増）、四半期純利益は1,090百万円（前年同期比66.0%増）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンスに使用されている。

公共土木工事に使用されるめっき鉄線及び加工製品の販売数量が若干減少したが、品種構成の影響によって販売価格が上昇したことにより、売上高は7,048百万円と前年同期に比べ84百万円（1.2%増）の微増となり、増産による固定費負担の減少及び在庫の影響が好転したことにより、セグメント利益は899百万円と前年同期に比べ258百万円（40.3%増）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

前期のエコカー補助金終了に加え、海外自動車向けの受注が現地調達化によって減少したが、電線向けや鋼索の拡販によって販売数量は増加したものの、品種構成の影響によって販売価格が値下がりしたことにより、売上高は11,084百万円と前年同期に比べ110百万円（1.0%減）の微減となったが、増産による固定費負担が減少したことにより、セグメント利益は206百万円と前年同期に比べ7百万円（3.5%増）の増益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されている。

首都圏を中心に建築需要は回復傾向にあり、売上高は2,370百万円と前年同期に比べ254百万円（12.0%増）の増収となり、セグメント損失は129百万円と前年同期に比べ157百万円（前年同期は287百万円のセグメント損失）の好転となった。

その他

建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は544百万円と前年同期に比べ221百万円（68.7%増）の増収となり、セグメント利益は106百万円と前年同期に比べ25百万円（32.3%増）の増益となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は63,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,310百万円増加となった。流動資産は27,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加となった。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものである。固定資産は35,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,160百万円増加となった。これは主に、投資有価証券の増加によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は19,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加となった。流動負債は10,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,921百万円増加となった。これは主に、短期借入金の増加によるものである。固定負債は8,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少となった。これは主に、長期借入金の減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は44,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,800百万円増加となった。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものである。この結果、自己資本比率は65.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		51,755,478		10,720,068		10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,335,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,969,000	47,969	
単元未満株式	普通株式 451,478		
発行済株式総数	51,755,478		
総株主の議決権		47,969	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が158株含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,335,000		3,335,000	6.44
計		3,335,000		3,335,000	6.44

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,614	9,112,650
受取手形及び売掛金	¹ 9,072,653	¹ 10,118,483
電子記録債権	-	163,781
有価証券	652,236	350,365
製品	4,026,949	4,437,049
仕掛品	647,279	666,794
原材料及び貯蔵品	2,193,501	2,102,340
繰延税金資産	130,168	127,637
その他	106,346	204,592
貸倒引当金	3,698	5,186
流動資産合計	26,128,050	27,278,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,786,267	4,610,637
機械装置及び運搬具（純額）	2,207,145	2,038,251
土地	8,792,793	9,401,266
その他（純額）	207,118	553,371
有形固定資産合計	15,993,324	16,603,526
無形固定資産		
ソフトウェア	212,595	177,291
その他	6,061	5,743
無形固定資産合計	218,656	183,035
投資その他の資産		
投資有価証券	15,567,708	17,626,749
長期貸付金	301,912	122,481
繰延税金資産	261,631	-
その他	1,507,736	1,474,972
貸倒引当金	29,730	29,386
投資その他の資産合計	17,609,260	19,194,818
固定資産合計	33,821,241	35,981,380
資産合計	59,949,291	63,259,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,916,018	¹ 3,212,708
電子記録債務	¹ 1,450,334	¹ 2,034,866
短期借入金	350,000	2,216,000
1年内返済予定の長期借入金	1,558,000	1,532,000
未払金	598,477	740,429
未払法人税等	194,794	415,016
賞与引当金	203,063	61,138
その他	515,560	495,187
流動負債合計	8,786,248	10,707,346
固定負債		
長期借入金	5,870,000	5,236,000
繰延税金負債	1,178,823	1,390,249
退職給付引当金	1,610,515	1,616,442
役員退職慰労引当金	130,473	139,808
その他	65,436	62,058
固定負債合計	8,855,249	8,444,558
負債合計	17,641,498	19,151,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,051
利益剰余金	18,936,679	19,855,007
自己株式	937,431	1,015,741
株主資本合計	39,607,349	40,447,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,496	1,242,872
その他の包括利益累計額合計	381,496	1,242,872
少数株主持分	2,318,947	2,417,722
純資産合計	42,307,793	44,107,981
負債純資産合計	59,949,291	63,259,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	20,597,393	21,047,667
売上原価	17,337,888	17,254,363
売上総利益	3,259,504	3,793,304
販売費及び一般管理費	2,626,205	2,711,218
営業利益	633,298	1,082,085
営業外収益		
受取利息	115,164	126,756
受取配当金	251,123	258,125
有価証券売却益	-	119,462
受取賃貸料	27,075	25,995
雑収入	41,446	78,889
営業外収益合計	434,810	609,229
営業外費用		
支払利息	60,082	48,952
有価証券売却損	35,691	-
支払手数料	1,372	-
雑支出	2,207	4,499
営業外費用合計	99,354	53,452
経常利益	968,754	1,637,861
特別利益		
固定資産売却益	¹ 48,139	70
投資有価証券売却益	-	11,058
投資有価証券評価益	-	14,645
関係会社清算益	-	66,829
特別利益合計	48,139	92,604
特別損失		
投資有価証券評価損	5,025	519
固定資産除売却損	² 26,771	² 7,615
解体撤去費用	16,353	43,575
その他	190	-
特別損失合計	48,339	51,710
税金等調整前四半期純利益	968,554	1,678,754
法人税等	232,467	500,751
少数株主損益調整前四半期純利益	736,086	1,178,003
少数株主利益	79,093	87,339
四半期純利益	656,993	1,090,664

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	736,086	1,178,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,311	872,811
繰延ヘッジ損益	19,690	-
その他の包括利益合計	16,379	872,811
四半期包括利益	752,465	2,050,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,871	1,952,040
少数株主に係る四半期包括利益	86,593	98,774

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において非連結子会社であった太陽メッキ株式会社は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,139,864千円	868,775千円
支払手形	344,145千円	303,252千円
電子記録債務	525,293千円	355,243千円

2 保証債務

下記の会社に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
天津天冶日亜鋼業有限公司 (金融機関からの借入に対する債務(注))		177,072千円 (10,200千円)
TSN Wires Co., Ltd. (金融機関からの借入に対する債務)	448,000千円 (140,000千THB)	1,164,800千円 (364,000千THB)

(注)上記の債務保証は、天津冶金集团有限公司による債務保証を当社が再保証したものである。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
土地	48,099千円	

2 固定資産除売却損の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物	18,668千円	1,830千円
機械装置及び運搬具	5,341千円	5,757千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	907,403千円	817,592千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	146,577	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	145,260	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,963,640	11,194,743	2,116,011	20,274,394	322,998	20,597,393		20,597,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	6,963,640	11,194,743	2,116,011	20,274,394	322,998	20,597,393		20,597,393
セグメント利益又は 損失()	641,458	199,067	287,399	553,125	80,173	633,298		633,298

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,048,021	11,084,166	2,370,708	20,502,895	544,772	21,047,667		21,047,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	7,048,021	11,084,166	2,370,708	20,502,895	544,772	21,047,667		21,047,667
セグメント利益又は 損失()	899,667	206,106	129,732	976,041	106,043	1,082,085		1,082,085

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	9,072,653	9,072,653		(注)1
有価証券及び投資有価証券	12,738,413	12,738,413		(注)2
長期貸付金	301,912	314,770	12,857	(注)3
支払手形及び買掛金	3,916,018	3,916,018		(注)4
電子記録債務	1,450,334	1,450,334		(注)4
短期借入金	350,000	350,000		(注)4
未払金	598,477	598,477		(注)4

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	10,118,483	10,118,483		(注)1
電子記録債権	163,781	163,781		(注)1
有価証券及び投資有価証券	14,029,651	14,029,651		(注)2
長期貸付金	122,481	131,167	8,685	(注)3
支払手形及び買掛金	3,212,708	3,212,708		(注)4
電子記録債務	2,034,866	2,034,866		(注)4
短期借入金	2,216,000	2,216,000		(注)4
未払金	740,429	740,429		(注)4

(注)1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成25年12月31日
非上場株式	3,249,258	3,718,124
その他	232,273	229,339

(注)3. 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

(注)4. 支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,061,902	5,474,396	412,493
債券			
社債	3,039,095	3,190,619	151,524
その他	3,463,940	3,474,911	10,971
その他	555,325	598,485	43,159
計	12,120,263	12,738,413	618,150

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,962,447	6,683,018	1,720,570
債券			
社債	3,737,285	3,891,525	154,240
その他	2,714,229	2,715,136	906
その他	651,682	739,971	88,288
計	12,065,645	14,029,651	1,964,006

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円45銭	22円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	656,993	1,090,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	656,993	1,090,664
普通株式の期中平均株式数(株)	48,833,969	48,451,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	145,260千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	礼	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝		静	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。